

第74回: 茉莉花革命

1947年2月、台北の喫茶店「天馬茶坊」の前でヤミ煙草を売っていた台湾人(本省人)女性を、取り締り中の官憲(外省人)が摘発した。女性は土下座して赦しを乞うたが警官は許さず彼女を殴打、商品と所持金を没収した。見るに見かねた元帝国海軍の台湾人が警官を殴り倒し女性を助けるが、逃げながら発砲した警官の銃弾が民衆を殺傷し、市民の憤激を招く。翌28日、台北のラジオ放送で突然「守るも攻めるも黒鉄の～」と軍艦マーチが流れ、日本語で「台湾人よ立ち上がれ！」と檄が飛び始める。事件に憤慨した人々は続々と市庁舎前に集合し始め、怯えた憲兵隊が機関銃を掃射したことから多数の台湾人が殺される。この騒動は一気に台湾全土に広がり事態は收拾不能となり、蒋介石は大陸から援軍を派遣し強引に鎮圧する。これが台湾人に深い傷跡を残した二・二八事件である。若き李登輝氏が台北市内に身を潜め、邱永漢氏が日本に逃れたこの大惨事が総括されるのはそれから約40年後のことである。

それから60年後の昨年末、かつてカルタゴと呼ばれていた北アフリカの街角で露天商の青年が、摘発に來た警官に殴られ秤と商品の野菜を没収されたことに抗議して焼身自殺した。これに対し失業や物価高騰に苦しんでいたチュニジアの若者たちが憤激、「ツイッター」や「ユーチューブ」で抗議行動を呼びかけ、騒乱は全土に広がり、23年も続いたベンアリ大統領の独裁体制は一気に崩壊した。チュニジアの国花に由来してジャスミン革命と名付けられた抗議活動は近隣諸国にも飛び火し、30年続いたエジプトのムバラク政権も遂に崩壊した。このドミノ現象はエジプトに次いでリビアに波及、今年42年目のカダフィ政権がいま揺れに揺れている。これに対して中国はリビアに住む同胞3.6万人を救出するため駆逐艦「徐州」を紅海に派遣、人民解放軍始まって以来の大規模救出作戦を進めている。報道によるとリビアに進出している中国企業は75社、50のプロジェクトが進行中という。人口が600万人程度の国に、華僑と労働者を含めて3万人を超える中国人が住みついていると聞き、彼らの逞しさ改めて驚いた次第である。

イギリスの歴史学者アクトン卿は「権力は腐敗する。絶対的権力は絶対腐敗する」と述べ、権力が長期間にわたり一点に集中すると、外見は平穩でも内情は停滞し、弊害が生まれると分析したが、それを証明したのが21世紀のジャスミン革命であった。絶対的権力の弊害を論じれば、一党独裁国家を避けるわけにはいかず、いま世界の目は期待と好奇心で中国に集中している。中国当局も神経質になっており、ネットを通じて集会を呼び掛ける若者たちを次々に検挙し、危険の萌芽を早めに摘み取る作戦に出ている。最近筆者が会合やパーティに顔を出すと、友人知人の多くが口を揃えて「ジャスミン革命が中国へ波及するや否や？」と尋ねてくる。チュニジア革命の背景となった若者の失業率、高騰する物価、役人の腐敗、言論統制のどれをとっても、今の中国にぴったり重なる社会的課題だからである。だから中国の行方を心配するのは無理もない。ただ筆者は学者でもなければ易者でもない。また一国の将来を、熱燗を傾けスルメを齧りながら論じるのも失礼で「近い内に会社のコラムに書くからそれを読んでね」と誤魔化してきたが、そろそろ年貢の納め時のようで、已むに已まれず私見を書いているところである。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

結論からいえばアフリカのジャスミン・レボリューションが中国で「茉莉花革命」に転化することはないだろう。鄧小平が改革開放を始めて約30年、この間中国の名目 GDP は100倍、輸出額は160倍、平均賃金も50倍を超えた。スタート時の経済力が低すぎたことも理由の一つだが、この凄まじいデータを見れば中国嫌いの人も奇跡の成長を認めないわけにはいかないだろう。これは誰の功績なのか？ 高度成長のエネルギーは中国人民に帰せられるが多数の反対を押し切り、馬の前にニンジンをつぶら下げるような政策を立案実行したのは中国共産党である。経済の瞰制高地を押さえつつ、敵側の資本主義を取り込むという奇策的中させた中国共産党はこの30年の大躍進で莫大な政治資本を獲得することに成功した。その権威は少々のことでは揺るがないだろう。中国が数多くの社会矛盾を抱え、(100人以上の規模の)デモや暴動が年間に10万件以上も発生しているのは事実である。しかしながら人民の怒りの矛先は腐敗した地方の役人と、それに結託する悪徳商人たちである。テレビドラマ水戸黄門に譬えると、悪代官と越後屋に庶民の怨嗟が向けられているのであって、幕府の威信はいささかも揺らいでいない。もしも悪代官の黒幕が徳川幕府であれば、黄門様は英雄どころか袋叩きに遭うはずなのである。

高度成長のなかで、中国の中間層は約3億人ともいわれる規模まで育ちつつある。彼らはこれまで苦勞しながら築き上げた家庭と財産を守り、あわよくば更に発展させたいと願っており、これが現体制を護持させる大きな原動力となっているのである。ここで一つ問題なのは彼らの子供、つまり甘やかされて育ってきた「90后(jiuling-hou)」と呼ばれる都市部の一人っ子世代である。日本でもかつて「新人類」という流行語があったように、最近の中国では「火星入」と呼ばれる新世代とどう対峙するか、大人たちは頭を悩ませている。1990年に生まれた大学生はいま就職活動の真っ最中、企業訪問で人事担当者に向かって、「こんな会社に何時までしがみついて働くつもりですか？」と尋ねる若者もいるという。企業の採用担当者が戦々恐々とする所以でもある。彼らは江沢民が強引に進めた反日教育より後に育った世代であり、ポップカルチャーの影響で日本が大好きな青年が多いのは歓迎すべきことだが、彼らがゲーム感覚で自由や民主、言論等の問題を弄ばないよう注意が必要だろう。

ジャスミン革命で最も罪深いのは、石油やイスラエル問題という地政学リスクを抱える北アフリカにおいて、不安定な民主国家よりは、安定した独裁国家を育ててきたアメリカのエゴイズムである。三カ国の倒壊で臍を噛むのは米国とイスラエルである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成23年3月4日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。